特　集

協会活動における若者の活動活性化に向けて（その1）

構成　編集委員会

PF活動の様子ー里地農空間の保全活動（撮影：泰野 悠貴）

なぜ、この特集を組んだのか？

文　木村 進（事務局長・会誌編集主担）

編集委員会で、現在の協会の課題について特集で取り上げることを検討した際に、最初に浮かんだのは協会の事務局を始め、各グループのメンバーの高齢化の問題である。この間もいくつかの観察会や里山保全グループの後継者がなく、中止に追い込まれる事態が相ついでおり、それを解決するために若い世代のメンバーに活動に参加を呼びかけたいが、どのように働きかけたらいいかわからない、若いメンバーが参加してくれても長く続かないなどの声もよく聞く。

そのような中で、従来から協会ではSOMPO環境財団や大阪産業大学・摂南大学などのインターン生を毎年受け入れて、それらの大学生が協会活動に継続的に取り組んでくれている事例がある。最近では、協会事業部で若手同士の交流促進をめざして「プラットフォームづくり」を行い、ビジョン委員会でも、若者の活動参加をめざしてオンライン交流会を開催している。また、大学連携プロジェクトでは、これまでの大阪公立大学農学部のインターン生（この場合は5回参加で単位認定される）の受け入れに加えて、広く大学生がインターンシップとして保全活動を体験し、5回以上参加したら終了証を授与する取組みを始め、コロナ禍前は毎年10人を超えるインターン生が活動に参加したこともある。

そこで、協会活動に現在も積極的に取り組んでいる若者に、どのようなきっかけで活動に参加し、続けることができているのか？　また、協会活動への参加の過程でハードルの高さを感じたのはどのような点で、それはどう克服できたのかなどについての意見を聞くことが各グループの活動へ若者の参加を呼びかける際にも参考になるのではないか？　編集委員会ではそのように考え、今回はお二人に原稿をお願いした。この特集は今後も継続していきたいと考えている。

図-1　若手同士の交流促進を目指したプラットフォームづくりのチラシ（一部）

若手人材の育成を目指したプラットフォームづくり

文・図　秦野 悠貴（事業部、同志社大学大学院理工学研究科）

保全協会の活動には大学4年生の時にインターンとして参加し始めました。当時は万博公園での生物調査などに参加していました。その中で、調査員の方々を始めとした様々な年代の方と交流する機会があり、引き続き交流を深めたいという思いからインターン期間終了後も事業部に所属しています。インターン生の頃から保全活動に参画する若者を増やしたいという思いがあったため、現在は若手同士の交流促進を目指したプラットフォーム（以下PF）づくり（図-1）に取り組んでいます。

PFは自然環境・生物多様性の保護・保全を目的として保全協会とその協働団体も含めた事業活動において、次世代に向け事業活動を担う人材の育成を目標に昨年度から参加呼び込みを開始しました。PFに参加することで、保全協会の活動だけでなく協働団体の活動情報にもアクセスできるため、各団体内の縦のつながりに加え、団体間の横のつながりも作ることができます。昨年度は、大学生を中心に延べ16名が参加しました。PFでは現場での生物調査活動に加え、植樹活動や里山農空間の保全活動、シンポジウムの企画・運営活動など幅広い活動があります。そのため、生きもの好きや生物多様性保全といった環境問題に関心がある人はもちろん、イベントの企画・運営に関心がある人や将来NPOで働きたいと考えている人にもおすすめです。活動情報はLINE@（ID：@317rckmw）で配信していますので、ぜひご登録のほどお願いします（図-3）。

昨年のPFでの活動を通じて多くのハードルがあることも実感しました。例えば、大学生の場合だと授業にサークルにアルバイトと普段から忙しい中で保全協会の活動に参加することになります。そのため、平日の日中の活動の参加が難しく、参加できる活動が限られてしまうことがありました。さらに、継続的に活動に参加する人が少ないことも課題です。生物多様性保全活動に必要な知識や技能を習得するためには、調査・データまとめ・報告の流れを体系的に経験できる機会を提供する必要があります。データまとめはデスクワークが中心になるため、Zoomなどのオンラインツールを活用しながらサポートができれば学生の継続的な活動に繋がるかもしれません。PFが目指す次世代人材の育成のためには、保全協会内の部局の垣根を超えて様々な場の提供が必要です。また、それによって部局間の繋がりがより活性化することも期待されます。まだまだ課題が多いPFづくりですが、引き続きできることをコツコツと行っていきたいです。

図-3　活動情報を配信しているLINEはこちら

楽しく調査を続け、新たな仲間を得るために
(モニタリングサイト1000里地調査2022年度全国講習/交流会)

文・写真　渋谷 柊威(大阪産業大学 森・川・田んぼプロジェクト代表)、山口隼平(同 OB)

1.はじめに

モニタリングサイト1000里地調査(以下、里モニ)とは、「里地里山という複雑な生態系の変化を全国レベルでとらえること」(公益財団法人日本自然保護協会HP 2023-03-28参照)を目的とし、100年間の移り変わりを捉えるための取り組みです。しかし、全国的に調査の継続において担当者の高齢化等の問題が生じています。本稿では、若い世代が調査に取り組んでいる事例の紹介と若者目線での調査参加におけるハードルについて、枚方市穂谷のサイトで両生類の調査を行うにあたった経緯を踏まえて、2023年2月27日にオンラインで開催された「モニ1000里地調査全国講習・交流会」に依頼を受けて発表した内容について紹介します。

2.里モニ参加の経緯

里モニ参加のきっかけは、当プロジェクト員が大阪自然環境保全協会のインターンに参加したことでした。当時、プロジェクトの活動規模が縮小しており、何か新しい取り組みができないか探していたところ、いくつかの活動の手伝いを案内してくださり、その中の1つが里モニ（カエル類)調査でした。担当になった決め手は、「カエル類は調査にあたり高度な同定能力を有しないこと」、「元を辿れば環境省の事業であり、毎年審査を受けるプロジェクトにとって公益性が高く、成果を示しやすいこと」、「学外の方との交流のきっかけとなること」でした。

3.若い世代の里モニ調査参加へのハードル

私たち若者にとって既存のコミュニティに参加するのはハードルが高く、感じてしまっており、そのポイントは以下の要因だと考えています。

①活動の実態・雰囲気がわからない既存コミュニティへの参入
　→不安感

②現地までの移動手段が乏しい
　→大阪では自家用車を持つ学生は少ない

③スケジューリングが困難
　→平日は講義で、休日は遊びやアルバイト

④専門的な知識が必要となる
　→即戦力の同定能力を持つ学生は稀有

4.若い世代を参入させる工夫

では、これらのハードルを解消して、若者に参加してもらうためにはどうしていけばよいのか、私なりに考えてみました。具体案は以下の通りです。

①HP・SNSで調査内容・風景の公開
　→積極的な公開で雰囲気をアピール（最近では飲食店もSNSで調べる傾向)

②車の相乗りを活用
　→調査地によっては有効（ただし、初対面でのハードルがあるため、より①が重要)

③少ない参加頻度を認める雰囲気づくり
　→頻度が少なくともまずは参加してもらうことが重要

④根気強く教える、知識不足歓迎のスタンスをとる（若しくはターゲットに応じたアプローチを検討)
　→初心者歓迎で人材を育成する気持ちで接する。また、即戦力を求める場合は、広く周知するだけでなく、地域の大学や博物館等の公共施設を通じて周知・相談するなどアプローチを変えることも効果的

5.最後に

若手の参入に向けて最も重要な点は「1度でも参加してもらう」ことです。私も里モニに参加する前は3章のようなハードルを感じていましたが、いざ参加してみると調査員の方々は若者を優しく受け入れてくださっただけでなく、調査中には様々なことを教えていただき、里モニを通じて得られたことは数え切れません。そのうえ、今回のような若者の意見を出す場まで提供していただきました。若手の新規参入には、このような実態を若者が目にする機会を増やしていき、不安解消に努めていくことが必要なのではないでしょうか。

穂谷でのカエル卵塊調査の様子

ヤマアカガエルの卵塊